

平成28年度 決算 認定

一般会計歳出決算は前年度に比べ12億9201万5千円減少

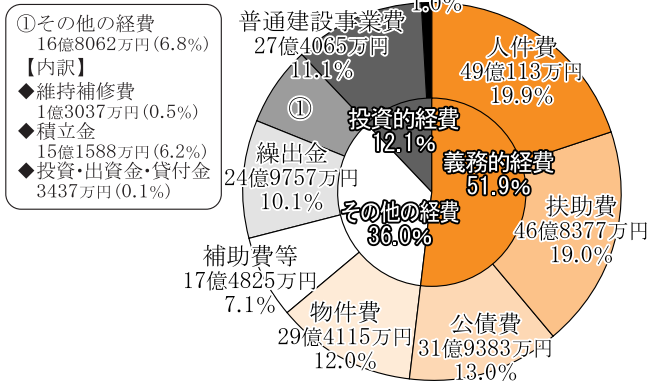
決算特別委員会（衛藤竜哉委員長）が、9月21日と22日の2日間、にわたり開催され、一般会計、特別会計、上水道・病院事業特別会計の決算を審査しました。

いずれも慎重審査の結果、認定すべきものと決定し、9月28日の本会議で採決の結果、認定されました。

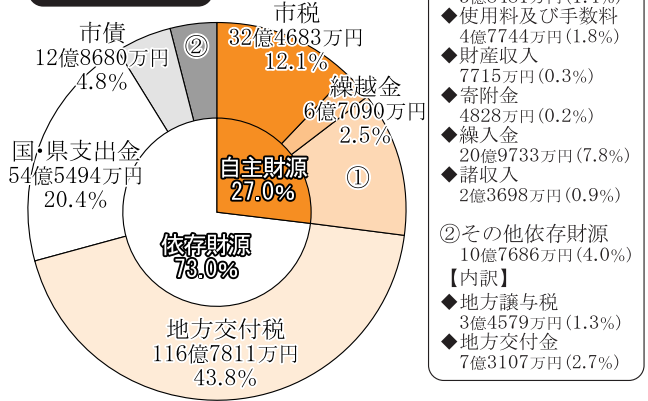


《一般会計決算の内訳》

歳出



歳入

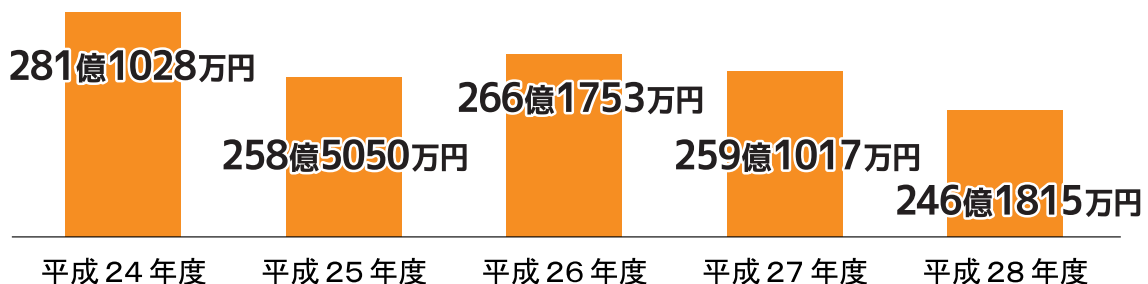


- ①その他自主財源
33億2200万円(12.4%)
- 【内訳】
- ◆分担金及び負担金 3億8481万円(1.4%)
 - ◆使用料及び手数料 4億7744万円(1.8%)
 - ◆財産収入 7715万円(0.3%)
 - ◆寄附金 4828万円(0.2%)
 - ◆繰入金 20億9733万円(7.8%)
 - ◆諸収入 2億3698万円(0.9%)
- ②その他依存財源
10億7686万円(4.0%)
- 【内訳】
- ◆地方譲与税 3億4579万円(1.3%)
 - ◆地方交付金 7億3107万円(2.7%)

合計 246億1815万円

合計 267億3643万円

5年間の一般会計歳出決算の推移



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない箇所があります。

《各会計の決算状況》

会計名		歳入	歳入前年度比	歳出	歳出前年度比
一般会計		267億3643万3千円	-3億9341万円	246億1814万9千円	-12億9201万5千円
特別会計	国民健康保険	60億1851万1千円	-5億5678万4千円	57億1926万2千円	-7億320万円
	後期高齢者医療	5億5208万円	+590万6千円	5億4926万2千円	+579万3千円
	介護保険	63億6498万9千円	-1億536万3千円	62億4284万2千円	-1億222万3千円
	農業集落排水	2億2318万4千円	-1474万4千円	2億1300万3千円	-2134万3千円
	公共下水道	8143万4千円	-358万3千円	7899万9千円	-35万4千円
	浄化槽施設	4768万5千円	-26万9千円	4554万5千円	-84万8千円
	簡易水道	5億143万5千円	+2億1216万円	4億8730万6千円	+2億1811万2千円
	太陽光発電事業	1億4557万5千円	+1493万2千円	1億1385万円	+1160万円
	計	139億3489万3千円	-4億4774万4千円	134億5006万9千円	-5億9246万3千円
合計		406億7132万6千円	-8億4115万3千円	380億6821万8千円	-18億8447万9千円

会計名		歳入	歳入前年度比	歳出	歳出前年度比
企業会計	上水道	収益的収支 2億7531万4千円	+485万4千円	2億5112万2千円	-179万2千円
		資本的収支 451万9千円	-94万6千円	6998万5千円	-2441万3千円
	病院事業	収益的収支 36億381万8千円	+8667万5千円	37億7471万8千円	+6609万4千円
		資本的収支 3362万4千円	-3億1569万1千円	2億4960万7千円	-2億3366万1千円

地方債(借金)

一般会計・特別会計

会計名	27年度末現在高	28年度末現在高	
一般会計	263億8025万2千円	246億9625万8千円	
特別会計	農業集落排水	10億6667万1千円	9億9408万9千円
	公共下水道	3億7040万1千円	3億2419万5千円
	浄化槽施設	5354万1千円	4756万2千円
	簡易水道	11億5797万4千円	12億3623万円
	上水道	26億3904万3千円	25億9751万9千円
	豊後大野市病院	30億422万4千円	28億6009万1千円
	合計	346億7210万6千円	327億5594万4千円

基金(貯金)

一般会計・特別会計

基金名	27年度末現在高	28年度末現在高
一般会計	財政調整基金 67億6861万9千円	59億7580万5千円
	減債基金 17億9822万円	18億250万2千円
	その他特定目的基金 107億2289万9千円	115億8049万5千円
特別会計	その他定額運用基金 6億8083万円	6億8083万円
	国民健康保険基金 4億5482万円	4億5554万2千円
	高額療養費貸付基金 500万円	500万円
	出産資金貸付基金 300万円	300万円
	介護給付費準備基金 5億2126万4千円	5億4010万6千円
	農業集落排水事業基金 734万5千円	839万6千円
	公共下水道事業基金 207万8千円	207万8千円
	浄化槽整備推進事業基金 275万6千円	361万円
	簡易水道事業基金 9220万1千円	9222万円
合計	210億5903万2千円	211億4958万4千円

監査委員の意見

財政健全化の
取り組みを



益永孝則
代表監査委員

本市の平成28年度一般会計及び8特別会計の決算は、いずれも黒字決算であった。財政状況を客観的に表示す健全化判断比率の各比率のすべてにおいて、国の示す早期健全化基準以下であり、良好といえる。經常収支比率が85・7%と前年度より2・0ポイント上昇しているものの、総体的には健全化の方向にあると認められた。基金は29基金で、前年度より905万5千円増加し、211億4958万4千円となっている。一方、地方債は、前年度より19億1616万2千円減少し、327億594万4千円となっている。

とした依存財源が高い割合を占めている。普通交付税が段階的に削減される中で、税や保険料、使用料等の未収金徴収対策をいっそう講じられたい。地方公営企業会計については、上水道事業は当年度純利益を計上しているが、その要因は職員数の減少によるものである。病院事業は1億7090万円の当年度純損失となっており、経営の健全化に向けたいっそうの努力が必要である。公営企業会計は独立採算が原則であるため、未収金徴収対策や施設の維持補修など、今後の経営に関する計画的な運営を要望する。今後も行政改革の取り組みと市民福祉の向上に努め、財政の健全性を確保しながら、各種施策に取り組みことを希望する。